令和６年１０月２９日　、第２４回あいち境界シンポジウム

「とどけ新時代へ　つなげよう地域力」　が開催されました。

愛知県土地家屋調査士会が主催し、国土交通省中部地方整備局の共催、公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会が協賛にて開催されました。

講演内容は２部構成で、第１部は２氏による基調講演、第２部は５氏によるパネルディスカッションという形で、会場には議員・自治体の職員、愛知会をはじめ他会から多くの土地家屋調査士等、多くの方の出席のもと、盛況に開催されました。

まず、第１部の第一として、国土交通省国土政策局長・黒田昌義氏による「人口減少時代の国土政策」として基調講演が行われました。

国土が直面しているリスクとして、人口減少・流出の加速と利便性の低下の悪循環が挙げられます。進学、就職を主な理由とした東京圏への転入超過傾向は継続していて、東京一極集中の構造は是正されていない一方で、それ以外の地域は、人口が目に見えて減少していきます。2050年の推計は2020年比で東京を除く46道府県で減少、11県では30%以上も減少。それにより地域の生活サービスが成り立たず、深刻な人手不足となります。2050年には人の住む地域が今より2割減り、空き家も増加します。

もう一つのリスクとして、巨大災害リスクの切迫が挙げられる。日本の国土条件は災害が起きやすく、河川は短く急勾配のため洪水等の災害が起きやすく、多くの活断層や4つのプレート境界が分布し、大規模地震の一割が日本で発生している状況で、それにともなった津波も海岸面が多く、複雑な海岸線であることで多く発生します。また降雪、積雪による災害も多く起こります。近くには関東大震災をはじめ、伊勢湾台風、阪神淡路大震災、東日本大震災、直近では能登半島地震といった大災害が起こっている。

そこで、どういった対策をしていけばいいかということで、大都市のみではなく各々の地域で持続可能で多様性に富む国土の形成を図っていき、重層的な生活経済圏域の形成が必要である。そのためにも、地方への人の流れを創出する必要があり、テレワークの普及に伴い、地方移住の関心も高まっていて、自治体も連携していく必要がある。そういったことが国土強靭化を図ることであり、災害の事前防災対策、災害時の迅速な代替性・多様性の確保へとつながるというものでした。

まず、第１部の第二として、名古屋大学名誉教授・福和伸夫氏による「能登と日向灘に学ぶ南海トラフ地震対策」として基調講演が行われました。

今年１月に発生した能登半島地震では、輪島市内の鉄筋コンクリートの建物がほぼ被害にあった。これは、杭の耐震化がされておらず、壁の少ない建物が多かったことに起因したもので、我が国の建物は、法律は順守しているが、費用の都合等で最低限に設計された建物が多く存在している。能登地震は南海トラフ地震で起こりそうな被害がすべて起こった南海ト

ラフのミニチュア版といえる。日本の歴史から見ても、繰り返し発生している南海トラフ地震は、いずれは必ずやってくるもので、都会はもちろんのこと、日本国土全体で考え、災害に強い国土形成計画と強靭化計画をしていくことが非常に重要なこととなってくるというものでした。

第２部として、パネルディスカッションが開かれました。パネリストは以下のとおり。

国土交通省　中部地方整備局　　中川副局長

名古屋大学名誉教授　　福和伸夫氏

公益財団法人名古屋まちづくり公社　事業部長　　藤井由佳氏

株式会社 山田組　取締役会長　　山田厚志氏

石川県土地家屋調査士会 会長　　有川宗樹氏

パネリストの紹介の後に、石川県土地家屋調査士会 有川会長より能登半島地震及びその後の奥能登豪雨による複合災害に関する報告と調査士の取り組みの紹介がありました。災害対策・対応における自助、共助、公助のなかの共助、公助の担い手としての土地家屋調査士の活動提言がなされました。次に株式会社 山田組 山田会長からは建設業者として能登半島地震被害の４か月以上に及ぶ水道復旧活動とその建設業者としての感想が話されました。公助の力のほとんどは民間業者が負担しているという事実と民間の力なくして公助のほとんどの部分が成り立たず、その事を一般の皆さんに知ってもらうべきであると提言されました。また、防災活動の一例として、消防署、消防団、ＮＰＯ、地域住民及び学生、民間業者を巻き込んでの地域防災大会が紹介されました。公益財団法人名古屋まちづくり公社　藤井部長より、まちづくり公社の活動が紹介されました。防災、減災のまちづくりの為の、公の都市計画ではできない、地域力を高めるまちづくりの活動が重要で、その地域の皆さんが担い手であるからこそその活動は継続されることが話されました。

３人のパネリストの報告発表がなされたうえでディスカッションが始まりました。

内閣府の、能登半島地震のワーキンググループと南海トラフ地震対策のワーキンググループの両方に参加されている福和教授からは、公助の一番の担い手である災害に対応する国家公務員が全く足りていない現状が紹介された上で、国、県、市町村の役割分担の交通整理が必要であると提言されました。国には金と力があっても人が足りない現状においては、国と市町村の橋渡し役である県の役割が重要で、国家公務員に代わって県職員が出来ることの検証が必要です。また、被災者と直接向き合う市町村、被災地域も、公助を受ける力をつける事が必要で、情報を効率よく、タイミングよく渡すことが出来るかの検証も必要です。

災害が発生したときには全国からテックフォース、消防、警察、ＤＭＡＴが派遣されますが、それらの助けを受けるために、県も市町村もテックフォースを組織して、国 － 県 － 市町村 の連携協力体制を整備するべきということなのです。これらの連携なくしては、山田会長のような公助の担い手である全国の民間業者の助けを受けることもできないのです。

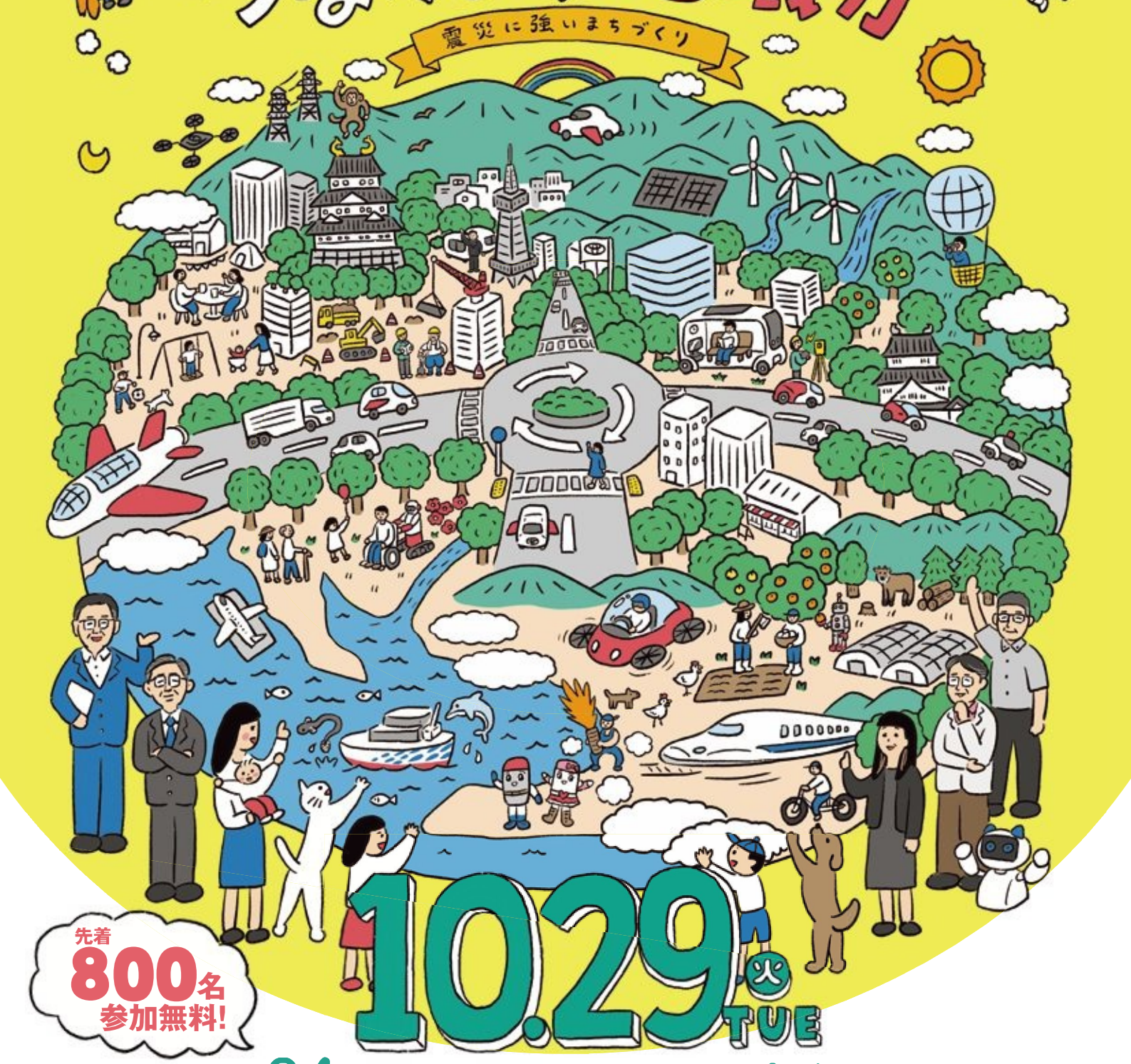
公助が被災地域に届くようになれば、被災地は救われるのでしょうか？行政が行う公助には時間がかかります。被災地はそれまで待てるでしょうか？緊急の応急対応の力も必要です。阪神淡路大震災、東日本大震災、そして能登半島の複合災害の例の検証を見ても明らか

なように、地域力のある被災地は物理的被害が多くても人的被害が少ないのです。地域力こそが命を守り、復興を支え、公助を有効に働かせるのです。

第１部の基調講演にあったように、人口減少、都市部への人口流出が加速しています。それと同時に災害対応力も低下している事は明らかです。行政の公助には限りがあり、時間差もあるのです。その認識の上で、国、県、市町村はそれぞれの立場で、地域と地域住民はこの認識を共有し自助、共助の力を蓄え、公助を効率よく受け入れる地域力を高めていかなくてはなりません。上からの力が降りてくるためには、下から押し上げることが重要ということなのかなと思いました（最後は個人の感想です）。

chosashi-aichi.or.jp

とどけ新時代へつなげよう地域力



先着 800名 参加無料!

10.29 火 TUE

第24回 あいち境界シンポジウム

会場 ウインクあいち 大ホール(名駅) 13:30〜17:00(受付13時)

第1部 基調講演 ／ 第2部 パネルディスカッション

ゲスト ／ 黒田 昌義 氏・福和 伸夫 氏・藤井 由佳 氏・山田 厚志 氏・有川 宗樹 氏

※ゲストのプロフィールは裏面をご覧ください。

主催／愛知県土地家屋調査士会　共催／国土交通省・国土交通省中部地方整備局　協賛／(公社)愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

後援／日本土地家屋調査士会連合会、名古屋法務局、あいち・なごや強靱化共創センター、愛知県、名古屋市、中日新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、産経新聞社、建通新聞社、NHK名古屋放送局、テレビ愛知、CBCテレビ TOKAI RADIO、FM AICHI、愛知県司法書士会、(公社)愛知県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会愛知県本部、(公社)愛知建築士会、(一社)愛知県建設業協会、(公財)名古屋まちづくり公社

©KARASHINA illust／©きょしょうさん

第24回 あいち境界シンポジウム

とどけ新時代へ つなげよう地域力

震災に強いまちづくり

先着 800名 参加無料!

令和6年元日に発生した能登半島地震を受け、愛知県土地家屋調査士会は第24回あいち境界シンポジウムを標題のテーマで開催します。国土交通省国土政策局長の黒田昌義氏から昨年策定された国土形成計画や国土強靭化について、また名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏からホンキの防災・減災についての基調講演をいただきます。続いて黒田氏、福和氏とまちづくり機関、防災ボランティア、被災地石川県の土地家屋調査士によるパネルディスカッションを行います。基調講演やパネルディスカッションを通して、首都直下地震等へのバックアップ機能強化、人口減少下での地域力の維持・向上、震災に強いまちづくりの具体的な対策について考えていきます。そのうえで、愛知県土地家屋調査士会として、震災に強いまちづくりには狭あい道路（狭い道）の解消と地図づくり（土地の境界確定）が欠かせないことを提言します。　愛知県土地家屋調査士会 会長　梅村 守



「境界杭」をモチーフにしたマスコット！ 境界杭の設置を推進し、お隣同士の信頼関係を築けるように愛知県内でPR活動中。

第1部 基調講演	黒田 氏…13:40～14:30 ／ 福和 氏…14:40～15:30



黒田 昌義 氏

国土交通省国土政策局長

1966年生まれ、名古屋市出身、1991年旧建設省入省。奈良県都市計画課長、内閣官房副長官秘書官、道路局高速道路経営管理室長などを歴任。2014年名古屋市住宅都市局長に就任、在任中はリニア開業に伴う名古屋駅周辺整備や久屋大通公園の再開発を推進。その後内閣府防災総括参事官、国土交通省住宅局審議官、内閣府地方創生推進事務局審議官を経て、2023年より現職。

※第2部 パネリスト



福和 伸夫 氏

名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靭化共創センター長

1957年生まれ、名古屋市出身。建築耐震工学や地震工学に関する教育・研究の傍ら、減災活動を実践。地域の産・官・学・民がホンキになり、その総力を結集することで災害を克服するよう、あいち・なごや強靭化共創センターの創設に注力された。

国土交通省国土審議会委員、国土強靭化推進会議委員、中央防災会議・南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ主査、地震調査研究推進本部政策委員長

第2部 パネルディスカッション／パネリスト紹介	15:40～16:50

◌コーディネーター 福和 伸夫 氏



まちづくり機関

藤井 由佳 氏

公益財団法人名古屋まちづくり公社
名古屋都市センター事業部長



防災ボランティア

山田 厚志 氏

株式会社 山田組
取締役会長



被災地石川県の土地家屋調査士

有川 宗樹 氏

石川県土地家屋調査士会
会長

第24回 あいち境界シンポジウム申し込み方法

※申込受付後、特に事務局から返信はありませんので、当日ご来場ください。

締切 10/18(金) まで

ホームページから申し込み

当会ホームページにアクセスして申し込みください。

愛知土地家屋 シンポ 検索

https://www.chosashi-aichi.or.jp/

メールフォームから申し込み

下記QRより必要事項に回答していただき申し込みください。

https://forms.office.com/r/UL08rfgLEF

FAXで申し込み

代表者の氏名、連絡先、団体名（部署、役職）、参加希望人数を明記の上、下記FAX番号までお送りください。

052-586-1222

あいち境界シンポジウム　◉問い合わせ先／愛知県土地家屋調査士会　事務局／☎052-586-1200